



2023年10月4日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 キ ャ ス タ ー
代 表 者 名 代 表 取 締 役 中 川 祥 太
(コード番号：9331 東証グロス市場)
問 い 合 せ 先 執 行 役 員 松 吉 賢 三
TEL. 050-5893-4549

東京証券取引所グロス市場への上場に伴う決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年10月4日に東京証券取引所グロス市場に上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年8月期（2022年9月1日から2023年8月31日）における当社の業績予想は、次のとおり
であり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2023年8月期 (予想)		2023年8月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年8月期 (実績)		
	対売上高 比率	対前期増 減率	対売上高 比率	対売上高 比率	対売上高 比率		
売上高	4,176	100.0	25.1	3,109	100.0	3,338	100.0
営業損失(△)	△2	—	—	△19	—	△162	—
経常利益又は経常損失(△)	19	0.5	—	△14	—	△161	—
当期(四半期)純利益又は純損失(△)	3	0.1	—	△29	—	△145	—
1株当たり当期(四半期)純利益又は純損失(△)	2円10銭		△18円67銭		△95円48銭		
1株当たり配当金	0円00銭		—		0円00銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022年8月期(実績)及び2023年8月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年3月7日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記では、2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益又は純損失(△)を算出しております。
4. 2023年7月5日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。上記では、2022年8月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益又は純損失(△)を算出しております。

【2023年8月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の業績予想値は、2022年9月から2023年7月の実績値に2023年8月の予測値を合算して算出しており、2023年8月24日開催の取締役会で決議しております。なお、当社は「WaaS事業」と「その他事業」の2事業セグメントを有しており、セグメント別の業績を記載しております。

1. 当社の見通し

当社は「リモートワークを当たり前にする」というミッションのもと、リモートワーカーがより活躍できる環境を構築するべく、「あらゆる仕事のリモート化」の実現を目指しております。

少子高齢化が進行し、生産年齢人口が減少している昨今、1億総活躍社会の実現を目的に2019年に開始された働き方改革以降、社会では多様な働き方が生まれております。2020年のコロナウイルスの蔓延を契機として、リモートワークが加速度的に社会に受容されておりますが、労働人口の減少による中小企業の人材不足は継続して発生しております。一方で、労働時間や居住地などを理由に活躍できる機会を制約されている人材もいることから、当社の「WaaS事業」、「その他事業」ではリソース不足を課題とする顧客企業とワーカーとの間に立ち、それぞれに「労働機会」「リソース」を提供することで、双方の課題解決に一層貢献できると考えております。

このような状況のもと、2023年8月期第3四半期累計期間の業績は、売上高3,109,763千円、営業損失は19,725千円、経常損失は14,876千円、四半期純損失は29,096千円となりました。2023年8月期の業績予想は、売上高4,176,968千円（前年同期比25.1%増）、営業損失2,546千円（前年同期は営業損失162,762千円）、経常利益19,059千円（前年同期は経常損失161,784千円）、当期純利益3,284千円（前年同期は当期純損失145,053千円）と増収増益を見込んでおります。

① WaaS事業

WaaS事業では、「CASTER BIZシリーズ」「My Assistant」を主に展開しております。

「CASTER BIZシリーズ」は、秘書、経理、人事、採用、カスタマーサポート、マーケティングなどバックオフィス業務代行を中心としたサービスです。顧客企業と当社が30時間～/月などの固定プランで契約し、固定時間の中で顧客企業から当社が受注した仕事を、全国に所在する当社のリモートアシスタントが代行して、役務提供を行うものです。

顧客企業はフロントに対して仕事の依頼を行うだけでよく、工数の大きい作業への指示や品質確認についても全てフロントに任せ、納品を待つだけの手間のないオペレーションが大きな特徴です。

フロントは顧客企業から依頼された仕事の工程を整理し、タスクとして細分化した上で、作業に適したキャストをアサインして一斉に振り分け、それぞれ完了した成果物を一式として検品し、顧客企業へ納品しております。

キャストのアサインにおいては、自社で開発したシステムを活用しており、キャストのスキル、過去の仕事の対応情報など、膨大なデータを蓄積し、独自のアルゴリズムを用いて、顧客企業からの仕事の依頼に適したキャストを自動検出するものです。顧客企業からの仕事の依頼は幅広いものの、フロントによる仕事の細分化、自社システムによる自動マッチングによって高効率なオペレーションを確立することで、時間・成果物のクオリティの担保を実現しております。

「My Assistant」は、既存サービスである「CASTER BIZ アシスタント」の最低契約時間である30時間/月を、20時間/月まで短くした小ロットサービスです。既存サービスより最低契約時間を短くすることで販売価格を安価に設定しております。

WaaS事業は、各サービスにおける取引先数が引き続き堅調に推移し、売上高・売上総利益ともに順調に成長しております。販管費については、WEB広告による継続的な広告投資の実施とあわせて、営業部を新設し営業体制の強化を図ることで広告投資の効率化の向上に取り組んでおります。

この結果、2023年8月期第3四半期累計期間においては売上高2,480,727千円、セグメント利益（営業利益）487,147千円となりました。なお、2023年8月期第3四半期累計期間における前年同期比は、事業セグメント別の売上を集計していないため記載しておりません。

② その他事業

その他事業では、「在宅派遣」「Reworker」を展開しているほか、事業開発機能が属しております。

「在宅派遣」は、顧客企業の人材ニーズと、リモートワーカーの就業ニーズをマッチングさせ、人材派遣や有料職業紹介という形でサービス提供しております。

「Reworker」は、顧客企業が直接リモートワーカーの求人掲載を行うことが可能な、リモートワーク特化の求人メディアとしてサービス提供しております。

事業開発機能においては、事業領域の拡大に関する調査を実施し、その結果として、主力サービスである「CASTER BIZ アシスタント」の海外版の提供を開始しております。

その他事業は、中小企業が採用難である状況を受けてリモート人材の紹介・派遣の需要が増加し、売上高は引き続き堅調に推移しております。販管費については、海外事業に関連した外注・開発等の追加投資を積極的に行っております。

2023年8月期第3四半期累計期間においては売上高629,035千円、セグメント損失（営業損失）107,504千円となりました。なお、2023年8月期第3四半期累計期間における前年同期比は、事業セグメント別の売上を集計していないため記載しておりません。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

① WaaS 事業

WaaS 事業においては「CASTER BIZ」シリーズ、「My Assistant」を主に展開しております。

主要サービスである「CASTER BIZ シリーズ」においては、人事・経理・労務・秘書など様々なサービスメニューを揃え、毎月の最低契約時間 30 時間/6ヶ月契約を基本として提供しております。各提供サービスの ARPU に対して月末時点の顧客企業稼働社数を掛け合わせるにより集計しております。

ARPU は、2018 年 9 月または各サービスが役務の提供を開始した最初の月から 2023 年 7 月までの実績傾向を踏まえ算出しております。

月末時点の顧客企業稼働社数は、前月末時点稼働社数に月中の開始社数の二分の一（月途中開始案件を鑑み概算値として算出）を加え解約社数を減じた数で算出しております。

月中の開始社数は、前月の広告費及び販促費と顧客獲得に要した営業人員の人件費の和から前月の CAC（広告費及び販促費と顧客獲得に要した営業人員の人件費の和を、当月の受注数で除した数値）を除した数で算出しております。

受注数は、CAC の 2018 年 9 月または各サービス提供開始月から 2023 年 7 月までの傾向値に広告投資に依存しないオーガニック流入見込数を加え算出しております。

解約社数は、前月末時点稼働社数に解約率を乗じた数で算出しております。

解約率は、2018 年 9 月または各サービスが役務の提供を開始した最初の月から 2023 年 7 月までの実績傾向を踏まえ算出しております。

2023 年 8 月期末時点で見込まれる WaaS 事業の KPI について、ARPU は 255 千円（前年同期比 1.6% 増）、顧客企業稼働社数は 1,133 社（前年同期比 15.5% 増）、解約率は 4.0%（前年同期比 0.3 ポイント増）、CAC は 36 万円（前年同期比 21.1% 減）を見込んでおります。

上記の結果、WaaS 事業の 2023 年 8 月期の売上高は 3,320,312 千円（前年同期比 25.1% 増）を見込んでおります。

② その他事業

その他事業においては派遣事業、紹介事業及び海外事業を主に展開しており、その売上高は従業員派遣を行う「在宅派遣」、リモート人材に特化した求人情報メディア「Reworker」及び海外版の「CASTER BIZ アシスタント」により構成されております。

【在宅派遣】

当社はリモートワーク環境下で就業が可能な派遣従業員をプールしており、顧客企業は人手不足の状況に応じて早期に就業が稼働できる当社の派遣従業員の活用が可能です。リモートワーク環境での就業を可能にすることで、全国から多種多様なスキルセットの派遣従業員が登録しており、様々な企業で従事しております。1 派遣従業員あたりの平均派遣単価に対して月末時点の稼働派遣従業員数を掛け合わせ、派遣売上を集計しております。

1 派遣従業員あたりの平均派遣単価は、2020 年 9 月から 2023 年 7 月までの稼働日数及び単価成長性を踏まえ算出しております。

月末時点の稼働派遣従業員数は、月初時点の稼働派遣従業員数から前月稼働を終了する派遣従業員

数を減じ当月稼働を開始する派遣従業員数を加えた数です。当月稼働を開始する派遣従業員数は、前月稼働を開始する派遣従業員数に顧客企業稼働社数前月比成長率を乗じて算出しております。

前月稼働を終了する派遣従業員数は、月初時点の稼働派遣従業員数に稼働終了派遣従業員率を乗じた数で算出しております。

稼働終了派遣従業員率は、2020年9月から2023年7月までの実績傾向を踏まえ算出しております。

【Reworker】

当社は、フルリモートワークによる様々な事業を展開することによりリモートワークをしたいワーカーにとって関心度の高い企業経営を行なっております。「Reworker」は、リモートワーク専用媒体を運営し、リモートワーク求人を募集する企業と、リモートワークをしたいワーカーとの橋渡しを行なっております。紹介売上へのARPUに対して紹介者数を掛け合わせ、紹介売上を集計しております。

ARPUは、2022年9月から2023年7月までの実績平均を元に達成可能性を重視した保守的な調整を加え算出しております。

紹介者数は、2020年9月から2023年7月までの傾向値を元に算出しております。

【海外版のCASTER BIZ アシスタント】

国内既存サービスの海外版であることから、WaaS事業における月額契約と同様の収益構造となります。サービス提供の開始が2022年9月と日が浅いことから、KPI予想には既存契約を元に達成可能性を重視した保守的な調整を加え算出しております。

上記の結果、その他事業の2023年8月期の売上高は856,655千円（前年同期比25.1%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

2023年8月期の売上原価における主なものは、顧客企業からの依頼業務に対応する労務費です。

売上原価は、顧客企業稼働社数をもとに必要な人員を算出し、それに対して見込み人員単価を掛け合わせるにより算出しております。

以上の結果、2023年8月期の売上原価は2,564,854千円（前年同期比24.7%増）、売上総利益は1,612,113千円（前年同期比25.8%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

2023年8月期の販売費及び一般管理費における主なものは、人件費及び広告宣伝費であります。

人件費については、854,496千円（前年同期比23.4%増）を見込んでおります。営業体制の強化、海外事業などの新規事業の推進、規模拡大に伴うシステム基盤の構築を目的とした採用計画に基づく人員の増加により、一定のコスト上昇を見込んでおります。

広告宣伝費については、249,936千円（前年同期比8.6%減）を予定しており、当社サービスの認知獲得のためのプロモーション広告、WEB広告の出稿の費用等を個別に見積り算出しております。また、当社においてはフルリモートワークを導入していることから賃借料などの増加の影響は軽微であるものの、システム利用料については利用アカウント数の増加や新規システムの利用により、一定の増加を見込んでおります。その他の経費については、前期の実績をもとに、具体的な増加、減少が見込まれる項目について勘定科目別に個別に積上方式で算出しております。

以上の結果、2023年8月期の販売費及び一般管理費は1,614,660千円（前年同期比11.5%増）、営業損失は2,546千円（前年同期は営業損失162,762千円）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益については、助成金・補助金による収入、為替差益を算出した結果、35,481千円を見込んでおります。営業外費用については、発生が見込まれる社債利息・上場関連費用等を算出した結果、13,875千円の計上を見込んでおります。

以上の結果、2023年8月期の経常利益は19,059千円（前年同期は経常損失161,784千円）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益については、新株予約権戻入益として 362 千円を見込んでおります。特別損失については見込んでおりません。法人税等については、利益計画に基づいて算出しております。

以上の結果、2023 年 8 月期の当期純利益は 3,284 千円（前年同期は当期純損失 145,053 千円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。



2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月4日
東

上場会社名 株式会社キャストール 上場取引所
コード番号 9331 URL <https://caster.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)中川 祥太
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)松吉 賢三 (TEL)050-5893-4549
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第3四半期の業績(2022年9月1日~2023年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	3,109	—	△19	—	△14	—	△29	—
2022年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	△18.67	—
2022年8月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2022年8月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2022年8月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年8月期第3四半期及び2023年8月期第3四半期において非上場であるため、期中平均株式が把握できず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、2023年3月7日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、2023年7月5日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2023年8月期の期首に当該株式分割及び株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益については、当該株式分割及び株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第3四半期	1,764	980	55.6
2022年8月期	2,089	1,010	48.3

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 980百万円 2022年8月期 1,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,176	25.1	△2	—	19	—	3	—	2.10

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2023年3月7日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、2023年7月5日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2023年8月期の期首に当該株式分割及び株式併合が行われたと仮定し、2023年8月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割及び株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
 （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期3Q	1,557,960株	2022年8月期	1,557,960株
② 期末自己株式数	2023年8月期3Q	—株	2022年8月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期3Q	1,557,960株	2022年8月期3Q	—株

- （注） 1. 2022年8月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2022年8月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。
 2. 当社は、2023年2月15日開催の取締役会決議に基づき2023年2月24日付でA1種優先株式、A2種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式の全てを自己株式として取得し、対価としてA1種優先株式、A2種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA1種優先株式、A2種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式の全てについて、同取締役会において会社法第178条の規定に基づき消却することを決議し、2023年2月24日付で消却しております。
 3. 当社は、2023年3月7日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、2023年7月5日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割及び株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況が一定の収束を見せ、2023年5月8日から季節性インフルエンザなどと同じ「5類感染症」へと移行し、行動制限の緩和等により社会経済活動の持ち直しの動きが見られました。一方で、エネルギー・原材料価格の高騰や急激な円安などによる物価上昇に加え、長期金利の上昇懸念など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が展開するサービスを取り巻く環境としましては、少子高齢化が進行し、生産年齢人口の減少により、企業における採用難の状況が発生しております。特に、「第40回ワークス大卒求人倍率調査」(出所:リクルートワークス研究所)によりますと、2024年3月卒業予定の大学生・大学院生を対象とした求人倍率について、倍率1倍前後で推移している従業員規模300人以上の企業と比べ、300人未満の中小企業における求人倍率は6.19倍と非常に高く推移しており、深刻な人材不足の状況が続いております。そのような中、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスといった人材不足を解消するための底堅い需要に加え、コロナ禍において、企業規模・業種を問わず多くの企業においてリモートワークの導入・活用が進み、地理的な制限を取り払った新しい働き方や採用活動が進むなど、出社を中心としたコロナ禍以前の働き方と比較して、新しい働き方・新しい生活様式(ニューノーマル)が広く浸透しております。

当社は、「リモートワークを当たり前にする」をミッションに掲げて創業し、日本において「リモートアシスタント」が認知されていない時期から、バックオフィス業務などをオンラインで代行するアシスタントサービス「CASTER BIZ」の提供を開始し、「リモートアシスタント」市場を形成してまいりました。「働き方改革関連法」が施行された2019年4月には、導入企業数累計が1,000社に到達し、その後、各専門分野に特化した「CASTER BIZ」姉妹サービスや既存サービスの海外展開を開始しております。2023年4月には、コンサルティングサービスを提供していた「bizhike」の後継サービスとして、新たに「CASTER BIZ セールスマーケ」の提供を開始しております。この結果、全社におけるサービス導入企業数累計は2023年5月末で約4,100社へと拡大いたしました。

当社サービスの認知・利用が拡大している一方で、行動制限の緩和に伴ってコロナ禍以前と同様に就労を求めている企業も一定で増えてきておりますが、引き続きリモートワークを維持したいという層から当社求人への応募は増えており、採用活動への追い風となっております。

このような事業環境のもと、創業から今日まで、当社は10以上のサービスを開発・展開し、対応可能なセグメントを拡大しており、今後もミッションの実現のため、あらゆる仕事のリモートワーク化の推進に取り組んで参ります。既存のコア事業であるWaaS事業の成長と、それにより創出された事業資金をもとに新規事業を企画・開発し、直近では既存事業の海外展開に注力しており、全社を通じて、積極的な広告投資、広告投資による事業成長にあわせた人員の採用を実施しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高3,109,763千円、営業損失19,725千円、経常損失14,876千円、四半期純損失29,096千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(WaaS事業)

WaaS事業は、WEB広告による継続的な広告投資とそれに伴う安定的な集客、営業努力による受注力の向上により、当社サービスを利用する顧客企業数は堅調で、売上高もそれに伴い堅調に推移しております。販管費については、前述したWEB広告による継続的な広告投資とあわせて広告投資の効率化の向上に取り組んでいるほか、利益創出のため各種費用の見直しを行っております。

この結果、売上高2,480,727千円、セグメント利益(営業利益)487,147千円となりました。

(その他事業)

その他事業は、中小企業が採用難である状況を受けてリモート人材の紹介・派遣の需要が増加し、売上高は引き続き堅調に推移しております。販管費については、新規事業として新たに海外事業が加わったことから、立ち上げに伴った先行投資を積極的に行っております。

この結果、売上高629,035千円、セグメント損失(営業損失)107,504千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,764,381千円となり、前事業年度末に比べ325,074千円減少いたしました。これは主に、売掛金5,226千円、有形固定資産6,606千円が増加しているものの、現金及び預金312,090千円、その他の流動資産14,103千円が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は783,438千円となり、前事業年度末に比べ295,615千円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金91,108千円が増加しているものの、1年内償還予定の社債200,000千円、契約負債22,040千円、その他の流動負債39,994千円、長期借入金122,216千円が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は980,942千円となり、前事業年度末に比べ29,459千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金29,096千円が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の業績予想につきましては、本日公表しました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う決算情報等のお知らせ」で公表しました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,314	1,480,224
売掛金	229,592	234,819
その他	44,281	30,178
貸倒引当金	△3,404	△3,172
流動資産合計	2,062,784	1,742,049
固定資産		
有形固定資産	635	7,242
無形固定資産		
のれん	4,281	3,211
無形固定資産合計	4,281	3,211
投資その他の資産		
その他	21,754	12,234
貸倒引当金	—	△356
投資その他の資産合計	21,754	11,877
固定資産合計	26,671	22,331
資産合計	2,089,456	1,764,381
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,534	35,993
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	8,892	100,000
未払費用	317,119	320,400
未払法人税等	3,704	2,778
契約負債	176,448	154,408
その他	179,139	139,145
流動負債合計	956,837	782,726
固定負債		
長期借入金	122,216	—
退職給付引当金	—	712
固定負債合計	122,216	712
負債合計	1,079,053	783,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,900	49,900
資本剰余金	1,440,249	1,440,249
利益剰余金	△480,109	△509,206
株主資本合計	1,010,039	980,942
新株予約権	362	—
純資産合計	1,010,402	980,942
負債純資産合計	2,089,456	1,764,381

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	3,109,763
売上原価	1,913,916
売上総利益	1,195,847
販売費及び一般管理費	1,215,572
営業損失(△)	△19,725
営業外収益	
受取利息	11
補助金収入	12,339
その他	4,673
営業外収益合計	17,023
営業外費用	
支払利息	6,393
上場関連費用	3,690
その他	2,090
営業外費用合計	12,173
経常損失(△)	△14,876
特別利益	
新株予約権戻入益	362
特別利益合計	362
税引前四半期純損失(△)	△14,513
法人税、住民税及び事業税	2,778
法人税等調整額	11,805
法人税等合計	14,583
四半期純損失(△)	△29,096

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月15日開催の取締役会決議に基づき2023年2月24日付でA1種優先株式、A2種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式の全てを自己株式として取得し、対価としてA1種優先株式、A2種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA1種優先株式、A2種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式の全てについて、同取締役会において会社法第178条の規定に基づき消却することを決議し、2023年2月24日付で消却しております。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自2022年9月1日 至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	WaaS事業	その他事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,480,727	629,035	3,109,763	3,109,763	—	3,109,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,480,727	629,035	3,109,763	3,109,763	—	3,109,763
セグメント利益又は損 失(△)	487,147	△107,504	379,642	379,642	△399,368	△19,725

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△399,368千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。